

主管部局 市民生活部 施策の目的 自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害時の被害を最小限に抑える



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R2実績	R3実績	R4実績	単位	目指す方向
地震などの災害に対する備えが十分だと思う市民の割合	水・食糧3日分を備蓄している市民の割合（まちづくり達成度アンケート）	49.8	51.0	51.0	%	↑
自主防災組織の組織率	自主防災組織世帯数÷常住人口世帯数×100（10月1日時点）	65.6	65.1	64.2	%	↑

令和4年度の取組みと評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 さらなる情報伝達機能の強化を進めました。自主防災組織の活動、設立のため広報、啓発を進め、自助・共助・公助が一体となった地域防災力のさらなる向上・強化を図りました。</p>	<p>・現状 新型コロナウイルス感染症の流行以降、自宅避難等の分散避難の推奨が行われていることから、家庭での災害に対する備えを進めるよう啓発を進めます。また、自主防災組織の活動、啓発を進め、自助・共助・公助が一体となった地域防災力の一段の強化・向上を図ります。</p>
<p>・評価 新たな自主防災組織の設立が行われ、共助の強化につながったほか、支援が必要な方に対する新たなサービスの開始により情報伝達機能の強化が図られました。</p>	<p>・課題 大規模災害による被害を最小限に抑えるため、平時から自分の身は自分で守る「自助」、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」に根差した地域防災力の強化を図るための啓発が必要です。</p>
<p>・改善点 大規模災害による被害を最小限に抑えるため、平時から自分の身は自分で守る「自助」、「自分たちの地域は自分たちで守る「共助」に根差した地域防災力の強化を図ること、支援が必要な方により早く情報を伝達することが必要です。</p>	<p>・取組内容 「自助」「共助」の観点から、自主防災組織の活動、設立のための広報啓発活動を進めるほか、公助の観点として指定避難所への防災設備の整備を行い、「自助」「共助」「公助」が一体となった地域防災力の向上を図ります。</p>

自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化 主管課：防災危機管理課

自主防災組織活動促進事業	自治会やマンション管理組合が組織する自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や防災訓練の実施、講演会の実施、研修会への参加など防災に要する経費の一部を補助します。						
担当課	R4当初予算	R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
防災危機管理課	4,250	3,452		4,163	4,250	2,100	2,150
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標	R3実績	R4実績	R5目標
自主防災組織数(組織)	138	139	142	補助金を活用している自主防災組織数(組織)	63	72	77
令和4年度の取組みと評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み						
<p>・取組 防災講話等で啓発を図り、自主防災組織の活動促進、新規設立を支援しました。</p>	<p>・現状 新型コロナウイルス感染症の影響により自治会活動が停滞気味であるため、訓練や研修等を実施する団体が減少しています。また、マンション管理組合による新規設立も少ない状態です。</p>						
<p>・評価 新たに1団体の設立があったほか、各自主防災組織に対し、積極的に働きかけを行った結果、補助金を活用した団体も増加しました。</p>	<p>・課題 マンション管理組合の新規設立が少ないため、より一層の働きかけが必要です。</p>						
<p>・課題に対する改善点 コロナ禍の影響により自主防災組織の活動が停滞傾向にある団体が増加しています。</p>	<p>・取組 各団体への呼び掛け回数を増やすとともに、自主防災組織を設立していないマンション管理組合に対しても継続的な呼び掛けを行い、新規設立に繋げます。</p>						

災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課

災害時情報伝達手段整備事業	災害時に、市民等へ迅速かつ的確に災害情報等を伝えるため、防災行政無線や安心メール、SNSなど複数の情報伝達手段に一斉に送信できるシステムを導入し、災害時の正確かつ円滑な情報伝達を図ります。						
担当課	R4当初予算	R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
防災危機管理課	1,272	1,829		6,382	12,392	11,600	792
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標	R3実績	R4実績	R5目標
防災行政無線同報系子局設置数(基)	79	79	-	防災行政無線同報系子局更新数(基)	-	-	-
令和4年度の取組みと評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み						
<p>・取組 視覚障害や聴覚障害のある方を対象に、多メディア斉配信システムを使用し電話、FAXで情報を受信する機能を追加しました。</p>	<p>・現状 千葉県防災行政無線機器が設置から10年以上が経過しているため、機器の交換が必要となっています。</p>						
<p>・評価 多メディア斉配信システムへの電話、FAXでの配信サービスを追加したことにより、視覚聴覚障害者に対する情報伝達方法の拡充が図られました。</p>	<p>・課題 落雷や強風等の影響により、県防災行政無線システムの通信が一時的に遮断されることがあります。</p>						
<p>・課題に対する改善点 市民等へ迅速かつ確実に情報伝達を行うため、さらなる情報伝達手段の多重化を図ります。</p>	<p>・取組 千葉県防災行政無線機器の更新を行い、通信の高速化や荒天時でも遮断されないよう整備を図ります。</p>						

災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課

公的備蓄の整備を進めるため、計画的に防災備蓄倉庫、食糧や防災資機材を整備します。							
公的備蓄整備事業							
担当課	R4当初予算	R4決算見込	R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源	
防災危機管理課	22,365	22,556	7,703	26,403	3,900	22,503	
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標	R3実績	R4実績	R5目標
食料備蓄率(%)	98.70	98.10	-				
飲料水備蓄率(%)	91.00	97.30	-				
令和4年度の取組みと評価・改善点				令和5年度の現状・課題・取組み			
<p>・取組</p> <p>個食、アレルギー対応製品の備蓄に加え飲料水も500ml入りペットボトルや女性に配慮した備品の整備も進めました。</p>				<p>・現状</p> <p>食料品や飲料水の備蓄率はほぼ目標値に達したものの、資機材については経年劣化も進んでいるため、資機材の代替が必要となっています。</p>			
<p>・評価</p> <p>500mlペットボトルや個食など小分け商品を中心に備蓄品の購入を進めた結果、食糧だけでなく飲料水も目標値に限りなく近づきました。</p>				<p>・課題</p> <p>食料品についてはほぼ目標値に達していますが、地域防災計画の見直しに合わせ、被害想定の見直しと合わせ備蓄目標の見直しも必要となるため、新たな目標設定が必要となります。</p>			
<p>・課題に対する改善点</p> <p>備蓄率の低い備蓄品の整備を進めます。</p>				<p>・取組</p> <p>これまで購入している品目を中心に、多様性社会に沿うような備蓄品の購入も進めてまいります。</p>			

災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課

令和2年度国勢調査の結果、市街地整備の進捗による状況の変化や浸水想定区域の見直し等に伴う地域防災計画の大幅な見直しを行います。							
地域防災計画策定事業							
担当課	R4当初予算	R4決算見込	R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源	
防災危機管理課	10,500	8,104	9,861	5,828	0	5,828	
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標	R3実績	R4実績	R5目標
令和4年度の取組みと評価・改善点				令和5年度の現状・課題・取組み			
<p>・取組</p> <p>浸水想定区域の見直し等により、既存の被害想定の見直しも必要のため、市内全域のアセスメント調査を行いました。</p>				<p>・現状</p> <p>地域防災計画本体の見直し作業を進めており、今後、関係機関等からの意見聴取を行っていく予定です。</p>			
<p>・評価</p> <p>アセスメント調査の中間報告が未完成であるため、令和5年5月中での完成を目指します。</p>				<p>・課題</p> <p>浸水想定区域の見直しにより被害想定が増加した場合の対応について、避難所、物資等あらゆる面で検討が必要となります。</p>			
<p>・課題に対する改善点</p> <p>近年風水害の激甚化が進んでおり、浸水想定区域の被害想定は大幅な見直しが必要です。</p>				<p>・取組</p> <p>令和6年3月までに地域防災計画の見直しが完成するよう、作業を進めてまいります。</p>			

災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課

指定避難場所及び指定避難所に被災者のための防災施設や防災備蓄倉庫を整備します。							
防災施設整備事業							
担当課	R4当初予算	R4決算見込	R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源	
防災危機管理課	16,245	13,521	8,297	69,571	60,100	9,471	
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標	R3実績	R4実績	R5目標
かまどベンチ設置数累計(基)	29	29	-	倉庫設置件数(件)	41	42	-
太陽光照明設置数(基)	15	15	-	マンホールトイレ設置箇所数(箇所)	11	12	-
令和4年度の取組みと評価・改善点				令和5年度の現状・課題・取組み			
<p>・取組</p> <p>向小金福祉会館に防災設備を整備し、避難所の機能強化を図りました。</p>				<p>・現状</p> <p>指定避難所となる公共施設に必要な防災施設の整備が不足しているため、今後も各施設への整備が必要です。</p>			
<p>・評価</p> <p>向小金福祉会館にマンホールトイレ、災害用井戸を設置し、避難所の機能強化が図られました。</p>				<p>・課題</p> <p>公民館については、施設が稼働している状態での工事となるため、安全面に配慮しつつ、施設利用者の妨げにならないような取組が必要です。</p>			
<p>・課題に対する改善点</p> <p>公共施設利用者の妨げにならないよう、迅速かつ安全な工事に取り組みます。</p>				<p>・取組</p> <p>都市防災整備計画に基づき、北部公民館、市野谷小学校、南流山中学校(旧東洋学園大学)に防災施設を整備します。</p>			

耐震改修促進事業	住宅の耐震化の促進を図るため、昭和56年以前に建築された一戸建ての木造住宅等に対し、耐震診断・耐震改修費の一部を補助します。地震災害による、コンクリートブロック塀等の倒壊を防止するため、市内小学校の通学路沿いの危険なコンクリートブロック塀等に対し、除却費の一部を補助します。							
担当課	R4当初予算		R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
建築住宅課	20,100		13,214		12,764	20,100	12,676	7,424
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標		R3実績	R4実績	R5目標
無料耐震診断及び出張耐震相談件数(件)	8	15	20	耐震診断及び耐震改修補助件数(件)		12	21	31
ブロック塀等所有者への啓発件数(件)	220	247	250	ブロック塀等除却補助件数(件)		7	14	30
令和4年度の取組みと評価・改善点				令和5年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組</p> <p>耐震診断、改修補助事業については、戸別訪問の実施及び広報誌による啓発を行いました。ブロック塀等除却事業については、所有者等に対し、補助制度の拡充の内容と共に、診断結果について、より丁寧な説明を実施しながら、学校関係者へ情報共有を行い、連携を図りました。</p>				<p>・現状</p> <p>耐震診断、改修補助事業については、ここ数年同程度の補助件数で推移し、目標達成には至っていません。ブロック塀等除却事業については、補助制度の拡充や啓発活動を充実させ、除却推進を図りましたが、目標達成には至っていません。</p>				
<p>・評価</p> <p>流山市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2022に基づき、戸別訪問と共に耐震化のための啓発活動を行いました。ブロック塀等の除却については、補助制度の拡充を行うと共に個別説明を行い、除却促進を行いました。</p>				<p>・課題</p> <p>耐震診断、改修補助事業については、これまでの広報誌を中心とした啓発方法も含めて、より良い啓発方法を検討する必要があります。ブロック塀等除却事業については、補助制度の拡充と診断結果の丁寧な説明による啓発を行うと共に、学校関係者とも連携を図り、それぞれの方面から除却の必要性について丁寧に説明していく必要があります。</p>				
<p>・課題に対する改善点</p> <p>耐震診断、改修補助事業については、これまでの広報誌を中心とした啓発方法も含めて、より良い啓発方法を検討する必要があります。ブロック塀等除却事業については、補助制度の拡充と診断結果の丁寧な説明による啓発を行うと共に、学校関係者とも連携を図り、それぞれの方面から除却の必要性について丁寧に説明していく必要があります。</p>				<p>・取組</p> <p>耐震診断、改修補助事業については、戸別訪問を引き続き実施すると共に、広報誌による啓発を行っていきます。ブロック塀等除却事業については、所有者等に対し、補助制度の拡充の内容と共に、診断結果についてより丁寧な説明を実施しながら、学校関係者へ情報共有を行い、連携を図っていきます。</p>				

主管部局 消防本部 施策の目的 火災や事故などの災害から、市民の生命と財産を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R2実績	R3実績	R4実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの出火件数	火災件数（1月～12月）÷人口（1月1日時点）×10,000	1.1	1.2	1.3	件	↓
救急出動件数	自主防災組織世帯数÷常住人口世帯数×100（10月1日時点）	7,569	8,470	10,405	件	-

令和4年度の取組みと評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 中央消防署移転事業では、適切な工事監理を行い造成工事を完了させるほか、実施設計の作成及び令和5年度に予定する建築工事に伴う各種申請手続きを進めました。消防車両整備事業では、東消防署水槽付きポンプ車及び南消防署高規格救急車を更新整備しました。火災予防に関しては、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら火災予防広報パトロールを実施しました。</p> <p>・評価 中央消防署移転に伴う造成工事においては、関係機関との連絡調整や工事監理を適切に行い、計画通りに進めることが出来ました。消防車両整備事業では、計画通り東消防署水槽付きポンプ自動車及び南消防署高規格救急車を更新整備しました。火災予防に関しては、生活様式の変化に配慮した新たな火災予防活動の取組として、電話による立入検査を実施しました。</p> <p>・改善点 中央消防署移転に伴う造成工事においては、令和5年度に予定する建築工事に影響が発生しないよう、工事監理を適切に行う必要があります。更新整備した南消防署高規格救急車には、運転席と患者室を分ける隔壁を設置し、感染症に罹患した傷病者を安全に搬送出来るよう感染症対策を強化しました。・火災予防に関しては、生活様式の変化に配慮した火災予防活動を展開しました。</p>	<p>・現状 地域防災力の強化を図るため、早急に消防本部、中央消防署庁舎を移転する必要があります。消防車両整備事業では、中央消防署救助工作車及び高規格救急車並びに南消防署消防ポンプ自動車の更新整備を計画通り行う必要があります。火災予防に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業の再開や方策の見直しが求められています。</p> <p>・課題 中央消防署移転事業では、令和7年4月の新庁舎運用開始に向け適切な工事監理を行い、建築工事を進める必要があります。また、災害出動の要となる指令装置の移設作業をスムーズに行うため、関係機関との連絡調整を密に行う必要があります。消防車両整備事業では、複雑多様化する災害に対応するため、最新の資機材を導入して行く必要があります。火災予防に関しては、生活様式の変化に配慮した効果的で実効性のある活動を展開する必要があります。</p> <p>・取組内容 中央消防署移転事業では、本格的に建築工事が開始となることから、関係機関との連絡調整を徹底し、計画通りに工事を進めていきます。消防車両整備事業では「流山市の消防車両等更新基準」に基づき、計画的に常備消防車両を更新整備して行きます。火災予防に関しては、火災の発生と被害の軽減を図るための広報活動を、より効果的な手段で実施して行きます。</p>

消防体制の強化 主管課：消防本部

消防車両整備事業	常備消防が運用する車両を消防車両等更新基準に基づき、更新整備します。							
担当課	R4当初予算		R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
消防防災課	107,358		100,917		10,360	3,954	0	3,954
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標		R3実績	R4実績	R5目標
消防車両等新規購入台数(台)	1	2	3	消防車両等新規購入台数(台)		1	2	3
令和4年度の取組みと評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み							
<p>・取組 「流山市の消防車両等更新基準」に基づき東消防署水槽付きポンプ自動車及び南消防署高規格救急車を更新整備しました。</p> <p>・評価 東消防署水槽付きポンプ自動車は狭隘道路に対応するために小型化しましたが、資機材の積載スペースを工夫し、多くの資機材を使用しやすく積載することができました。高規格救急車内には運転席と患者室を分ける隔壁を設置するとともに、感染症に罹患した傷病者を移送するための搬送用アイソレーターを装備し、感染症対策を強化しました。</p> <p>・課題に対する改善点 緊急消防援助隊又は千葉県広域応援隊に出動する際には5名が乗車する必要があることから、キャビン内の収納スペースの確保が必要です。</p>	<p>・現状 購入から15年が経過する中央消防署救助工作車及び南消防署消防ポンプ自動車並びに購入から9年が経過する中央消防署高規格救急自動車の更新整備を行います。</p> <p>・課題 中央消防署救助工作車は多様化する災害に対応するため、災害現場に到着するまでの間に隊員が相応の準備が出来よう、キャビン内の拡張を図ると共に、現状に適した最新資機材の導入を必要とします。南消防署消防ポンプ自動車は、火災に柔軟に対応すべく800Lの水を積載できる水槽付き消防ポンプ自動車に更新する必要があります。</p> <p>・取組 各種災害対応への充実強化を図るため、「流山市の消防車両等更新基準」に基づき中央消防署救助工作車及び高規格救急車、南消防署水槽付き消防ポンプ自動車を更新整備します。</p>							

消防体制の強化 主管課：消防本部

中央消防署移転事業	昭和49年に建設された現消防本部・中央消防署の庁舎移転を行い、防災拠点の強化及び庁舎の適正配置を図ります。							
担当課	R4当初予算		R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
消防総務課	427,012		380,711		9,602	1,017,010	1,016,421	589
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標		R3実績	R4実績	R5目標
				移転用地取得状況(%)		99.60	100.00	-
				造成工事進捗状況(%)		-	51.07	100.00
令和4年度の取組みと評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み							
<p>・取組 適切な工事監理を行い造成工事を完了させるほか、実施設計の作成及び令和5年度に予定する建築工事に伴う各種申請手続きを進めました。また、未取得の移転用地について、地権者と円滑な協議を重ね、早期に取得しました。</p> <p>・評価 造成工事については、関係機関との連絡調整や工事監理を適切に行い、計画通りに工事を進めることができました。</p> <p>・課題に対する改善点 造成工事については、令和5年度に予定されている建築工事に影響が発生しないよう、適切な工事監理を行う必要があります。</p>	<p>・現状 今年度造成工事が完了を迎え、本格的に建築工事が開始となります。近年頻発している大規模災害に対応するため、早急に移転を行い、防災拠点施設の充実強化を図る必要があります。</p> <p>・課題 令和7年4月の新庁舎運用開始に向け、適切な工事監理を行い、建築工事を進める必要があります。また、災害出動の要となる指令装置の移設作業をスムーズに行うため、関係機関との連絡調整を密に行う必要があります。</p> <p>・取組 令和5年度から本格的に建築工事が開始となることから、関係機関との連絡調整を密に行い、計画通りに工事を進めていきます。</p>							

消防体制の強化 主管課：消防本部

消防指令業務運用事業	消防指令業務の効率化や円滑な広域応援体制を図るため、ちば北西部消防指令センター（当市ほか9市）の指令業務、Jアラート（予備機）及び消防救急デジタル無線の維持管理業務などを行います。							
担当課	R4当初予算		R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
消防防災課	94,203		98,683		9,995	108,559	0	108,559
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標		R3実績	R4実績	R5目標
救急車の現場到着時間（平均現場到着時間）(分)	9.39	10.85	8.90	救急車の現場到着時間（平均現場到着時間）(分)		9.39	10.85	8.90
令和4年度の取組みと評価・改善点				令和5年度の現状・課題・取組み				
<ul style="list-style-type: none"> ・取組 遠制勤務職員に対し、指令業務に関する研修、運用訓練を実施しました。				<ul style="list-style-type: none"> ・現状 10市共同指令センター及び他構成市と協議を行い、迅速かつ効率的な運用の維持を行います。その他、無線機や指令伝送装置等の管理を行います。				
<ul style="list-style-type: none"> ・評価 遠制マニュアルの作成や研修、運用訓練により、火災等の災害に対する対応の精度、迅速さなどが向上しました。				<ul style="list-style-type: none"> ・課題 新規採用職員及び人事異動職員に対し、通信指令業務の機能を維持するため、指令システムに関する知識、操作方法を継続的に教育する必要があります。				
<ul style="list-style-type: none"> ・課題に対する改善点 大規模災害発生時に通信指令業務の機能を維持するため、指令システムに関する知識・機器操作等の職員への教育を継続的に行っていく必要があります。				<ul style="list-style-type: none"> ・取組 遠制マニュアルの作成及び遠制勤務職員への研修、運用訓練を実施します。				

消防体制の強化 主管課：消防本部

消防団機械器具置場建設事業	地域の防災拠点施設である消防団機械器具置場を建築から30年を目安に順次建替えや大規模改修を行い、消防力の強化を図る。							
担当課	R4当初予算		R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
消防総務課	19,348		24,252		20,422	27,000	18,406	8,594
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標		R3実績	R4実績	R5目標
消防団機械器具置場建設予定(件)※	-	-	1	移転用地取得状況(%)		-	100	-
令和4年度の取組みと評価・改善点				令和5年度の現状・課題・取組み				
<ul style="list-style-type: none"> ・取組 第8分団機械器具置場移転用地を取得するため、地権者や周辺住民と円滑な協議を行いました。また、急遽第14分団機械器具置場の土地使用貸借契約が解除となったことから、機械器具置場の解体工事を行い、移転用地の選定を行いました。				<ul style="list-style-type: none"> ・現状 第8分団機械器具置場の新築及び旧8分団機械器具置場の解体工事を行う必要があります。				
<ul style="list-style-type: none"> ・評価 第8分団機械器具置場移転用地については、地権者と土地売買契約を締結し、予定通り用地を取得しました。また、第14分団機械器具置場用地については、土地を地権者に返還し、移転用地の不動産鑑定及び測量を行いました。				<ul style="list-style-type: none"> ・課題 地域防災力の低下を招かぬよう、現在の第8分団機械器具置場の機能を維持しつつ移転を行う必要があります。				
<ul style="list-style-type: none"> ・課題に対する改善点 第8分団機械器具置場移転用地については、第8分団管轄区域のほぼ中心に位置し、管内への出動が円滑に行える場所を選定しました。				<ul style="list-style-type: none"> ・取組 年度内に建設工事及び解体工事が完了出来るよう、関係機関と連絡調整を密にし事業を進めていきます。				

消防体制の強化 主管課：消防本部

消防団車両整備事業	市民と消防団を対象とし、車両を更新整備することにより地域の安心安全に備えるもの。							
担当課	R4当初予算		R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
消防防災課	20,309		19,501		5,254	215	0	215
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標		R3実績	R4実績	R5目標
消防団車両等新規購入台数(台)	-	2	1	消防団車両等新規購入台数(台)		-	2	1
令和4年度の取組みと評価・改善点				令和5年度の現状・課題・取組み				
<ul style="list-style-type: none"> ・取組 消防団車両の更新整備は、「流山市の消防車両等更新基準」により購入から20年を経過する流山市消防団第6分団車両及び第2分団車両を更新整備しました。				<ul style="list-style-type: none"> ・現状 購入から20年経過する流山市消防団第15分団車両を更新整備します。				
<ul style="list-style-type: none"> ・評価 従来の収納スペースを拡張することにより、資機材を使用しやすく積載することが出来ました。				<ul style="list-style-type: none"> ・課題 車両更新については、引き続き普通自動車オートマ限定免許で運用できるよう、車両総重量3.5トン未満の小型ポンプ積載車へ統一して配備します。また、災害発生時に小型動力ポンプを搬送するにあたり、容易に搬送できるよう小型動力ポンプ台座にキャスター等を設置する必要があります。				
<ul style="list-style-type: none"> ・課題に対する改善点 更新車両は普通自動車オートマ限定免許で運用できる、車両重量3.5トン未満の小型動力ポンプ積載車として更新整備しました。				<ul style="list-style-type: none"> ・取組 各種災害対応への充実強化を図るため、「流山市の消防車両等更新基準」に基づき計画的に流山市消防団車両を更新します。				

救急救助体制の強化		主管課：消防本部						
救急救命士養成事業		救命率の向上を図るため、より高度な救命処置が施せる救急救命士の養成や救急救命士の前段となる救急隊員を養成します。						
担当課	R4当初予算		R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
消防総務課	7,481		6,835		12,764	5,119	0	5,119
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標		R3実績	R4実績	R5目標
救急救命士資格取得人数(人)	1	2	1	救急救命士人数(人)		31	29	34
千葉県消防学校救急科受講人数(人)	6	9	8					
令和4年度の取組みと評価・改善点				令和5年度の現状・課題・取組み				
<ul style="list-style-type: none"> 取組 救急救命東京研修所へ2名、千葉県消防学校救急科に9名を派遣しました。				<ul style="list-style-type: none"> 現状 高度救急医療への対応や更なる救命率の向上を図るため、救急救命士の配置は36名を目標としています。				
<ul style="list-style-type: none"> 評価 国家試験に合格し、2名の救急救命士が新たに誕生しました。				<ul style="list-style-type: none"> 課題 令和4年度末現在29名であり、救急救命士の計画的育成が必要となっています。				
<ul style="list-style-type: none"> 課題に対する改善点 令和4年度末現在29名であり、救急救命士の育成が急務となっています。				<ul style="list-style-type: none"> 取組 令和5年度については、令和4年度に合格した2名の救急救命士の運用開始及び救急救命東京研修所へ1名、千葉県消防学校救急科に8名を派遣する予定です。				
消防・救急意識の向上		主管課：消防本部						
火災予防運動啓発事業		火災による被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置促進や消防団による火災予防の広報、出火防止及び防火思想の普及啓発を行います。						
担当課	R4当初予算		R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
予防課	5,158		4,230		5,106	5,158	0	5,158
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標		R3実績	R4実績	R5目標
防火診断実施件数(件)	-	2	20	年間火災発生件数(件)		25	28	20
令和4年度の取組みと評価・改善点				令和5年度の現状・課題・取組み				
<ul style="list-style-type: none"> 取組 火災予防運動及び歳末火災予防特別警戒の期間中、火災予防を呼びかける広報パトロールを実施しました。				<ul style="list-style-type: none"> 現状 これまで新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業の再開、また方策の見直しについて慎重な対応が求められています。				
<ul style="list-style-type: none"> 評価 基本的な感染予防対策を講じながら、少しずつ事業を再開しました。今後も火災の抑制に繋がる啓発活動を通じて、火災件数が1件でも減らせるよう事業を展開します。				<ul style="list-style-type: none"> 課題 新しい生活様式の変化に配慮した火災予防活動を展開するため、効果的で実効性のある火災予防活動を展開することが求められています。				
<ul style="list-style-type: none"> 課題に対する改善点 新型コロナウイルス感染症及び悪天候により中止となっていた文化財防火デー訓練の時期を変更し、実施することが出来ました。今後も感染状況等を鑑み、適切な時期を選定し実施していきます。				<ul style="list-style-type: none"> 取組 火災予防運動及び歳末火災予防特別警戒の期間中に市内を巡視し、広報や啓発活動を行います。引き続き、より効果的な手段を講じて、火災の発生と被害の軽減を図ります。				

主管部局 市民生活部 施策の目的 交通事故や犯罪、消費者トラブルなどから市民生活を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R2実績	R3実績	R4実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの交通事故発生件数	交通事故統計ちば(千葉県警察本部)	17.4	19.4	16.7	件	↓
人口1万人当たりの犯罪発生件数	自主防災組織世帯数÷常住人口世帯数×100(10月1日時点)	49.3	37.9	38.6	件	↓
消費生活相談件数	消費生活センターに寄せられた相談件数(消費生活センター)	1,489	1,517	1,627	件	-

令和4年度の取組みと評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 交通事故の件数、箇所、道路の状況など現状を的確に把握し、流山警察署や市内小中学校など関係機関と連携し、道路状況に応じた交通安全施設の設置を行うと共に、既存の交通安全施設の適切な維持管理に努めます。防犯灯・防犯カメラの設置や安心メールの配信、迅速な消費関連情報の発信、市民等による防犯活動の支援を実施し、市民が安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進しました。</p> <p>・評価 人口1万人あたりの交通事故件数は減少していることから、啓発活動及び交通安全対策については一定の効果があったものと考えられます。人口1万人あたりの犯罪発生件数及び消費生活相談件数は増加しているため、防犯灯及び防犯カメラの整備を引き続き進めるとともに、より効果的な情報を迅速に発信することなどにより未然に被害を防ぐことが必要です。</p> <p>・改善点 これまで設置を進めてきた交通安全施設の劣化が進み、補修が必要な箇所が増えてくることが想定されます。E S C O事業により一括交換した防犯灯具の交換が増えてくることが想定されるため、事業終了後の維持管理方法を検討するための先進自治体視察を行い、情報収集に努めました。また、成年年齢の引き下げや消費者トラブルとなる手口の多様化、複雑化等の環境変化にいち早く対応するため、市内高等学校に啓発チラシを配布し、注意喚起しました。</p>	<p>・現状 流山市の人口は、引き続き増加する見込みであるため、それに伴い交通事故、犯罪、消費者トラブルの件数も、一定数、増加すると考えられます。これを抑制するために、更なる対策を推進することが必要です。</p> <p>・課題 物流施設の供用開始等に伴う道路環境の変化により、生活道路での安全対策が求められています。E S C O事業により一括交換した防犯灯について、事業終了後の維持管理方法についての検討が必要です。消費者トラブルについて、引き続き、手口の多様化、複雑化にいち早く対応することが求められています。</p> <p>・取組内容 交通事故の件数、場所、原因を関係機関で共有し、適切な交通安全対策を実施するとともに、自治会等、地域からの情報収集も積極的に行い、生活道路対策等、諸課題の解決に努めます。引き続き、防犯灯及び防犯カメラの整備を推進するとともに、E S C O事業終了後の防犯灯維持管理方法について検討します。犯罪発生情報、消費関連情報等の迅速な発信に努めます。</p>

交通安全対策の充実 主管課：道路管理課

交通安全施設整備事業	交通事故が多発している道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設を整備して環境の改善を図ります。						
担当課	R4当初予算	R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
道路管理課	50,000	59,990		13,480	50,000	0	50,000
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標	R3実績	R4実績	R5目標
情報処理件数(件)	227	224	200	人身事故発生件数(件)	391	345	380

令和4年度の取組みと評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み
<p>・取組 交通事故の件数、箇所、道路の状況など現状を的確に把握し、流山警察署や市内小中学校など関係機関と連携し、道路状況に応じた交通安全施設の設置を行うと共に、既存の交通安全施設の適切な維持管理に努めました。</p> <p>・評価 人口1万人あたりの交通事故件数は減少していることから、啓発活動及び交通安全対策については一定の効果があったものと考えられます。</p> <p>・課題に対する改善点 これまで設置を進めてきた交通安全施設の劣化が進み、補修が必要な箇所が増えてくることが想定されます。</p>	<p>・現状 流山市の人口は引き続き増加する見込みであるため、更なる対策を推進する必要があります。</p> <p>・課題 物流施設の供用開始等に伴う道路環境の変化により、生活道路の安全対策が求められています。</p> <p>・取組 交通事故の件数、場所、原因を関係機関で共有し、適切な交通安全対策を実施するとともに、自治会等、地域からの情報収集も積極的に行い、生活道路対策等、諸課題の解決に努めます。</p>

防犯対策の充実 主管課：コミュニティ課

安心安全支援事業	安心・安全な市民生活を推進するため、防犯カメラの設置や安心メールの配信、流山市民安全パトロール隊や自主防犯パトロール隊の防犯活動を支援します。						
担当課	R4当初予算	R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
コミュニティ課	18,915	16,194		8,493	32,984	7,050	25,934
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標	R3実績	R4実績	R5目標
自主防犯パトロール隊の組織数(団体)	72	73	74	刑法犯認知件数(件)	778	807	750
流山市民安全パトロール隊隊員数(人)	31	33	33	犯罪に関して市内(自宅周辺)は安全だと感じる市民の割合(%)	64.6	62.4	64.0

令和4年度の取組みと評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み
<p>・取組 防犯カメラの設置や安心メールの配信、市民等による防犯活動の支援を実施し、市民が安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進しました。</p> <p>・評価 市民が安心・安全で快適に暮らせるまちづくりに努めましたが、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いてきた中で刑法犯認知件数が前年を上回ったため、更なる防犯対策が求められる状況となりました。</p> <p>・課題に対する改善点 防犯対策として、より効果的な情報発信等ができるよう、警察との連携強化を図りました。</p>	<p>・現状 警察をはじめとした防犯関係団体との更なる連携による啓発や情報発信を行うほか、防犯灯や防犯カメラの設置等により、市民が安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進します。</p> <p>・課題 新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、人々の外出が増え、不審者等の流入の可能性が高まることが想定されます。</p> <p>・取組 防犯灯や防犯カメラの設置、安心メールの配信、市民等による防犯活動支援を実施することに加え、警察との連携強化により、従前よりも防犯効果の高い情報発信等を行うことにより、市民が安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進します。</p>

消費者情報提供事業		被害に遭った消費者の救済や、トラブルを未然に防ぐため、専門の相談員を配置し、相談対応、情報提供を行います。								
		担当課	R4当初予算		R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
		コミュニティ課	17,871		17,091		3,829	17,775	123	17,652
主な活動指標		R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標			R3実績	R4実績	R5目標
相談件数(件)		1,517	1,627	1,627	相談処理が完結している割合(年度末時点) (%)			98.87	98.34	98.34
令和4年度の実績と評価・改善点					令和5年度の現状・課題・取組み					
<ul style="list-style-type: none"> 取組 消費生活センターにおいて、来庁または電話による消費生活に係る苦情・相談を受け付け、専門相談員が助言や斡旋を行ったり、ホームページやSNS等を活用して最新の消費関連情報の発信に取り組みました。					<ul style="list-style-type: none"> 現状 インターネット通信販売のトラブル増加や悪質商法の手口の多様化など、消費者を取り巻く環境が変化しています。					
<ul style="list-style-type: none"> 評価 相談者に対する適切な助言や消費関連情報の啓発により、消費者トラブルの解決や被害の回復及び未然防止に寄与しました。					<ul style="list-style-type: none"> 課題 消費者を取り巻く環境変化にいち早く対応する必要があります。					
<ul style="list-style-type: none"> 課題に対する改善点 消費者を取り巻く環境変化にいち早く対応し適切な助言ができるように、専門相談員がスキルアップ研修に積極的に参加しました。					<ul style="list-style-type: none"> 取組 専門相談員が環境変化に応じた助言が適切にできるよう、スキルアップ研修に積極的に参加するとともに、啓発講座やホームページ・SNS等を通じて最新の消費関連情報の発信に取り組んでいます。					

主管部局 市民生活部 施策の目的 地域コミュニティの活性化を図り、協働・連携を通して地域課題に取り組む



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R2実績	R3実績	R4実績	単位	目指す方向
自治会への加入率	自治会加入世帯数÷常住人口世帯数×100 ※10月1日時点（コミュニティ課）	63.0	62.5	61.4	%	↑
市民活動団体の数	自主防災組織世帯数÷常住人口世帯数×100（10月1日時点）	229	234	236	団体	↑

令和4年度の実績と評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 自治会における電子回覧の導入検討にあたり、既存SNSの有効活用や自治会向けアプリケーションの先進事例研究を行うと共に、国・県の動向を注視してまいりました。自治会長説明会に際し、初の取り組みとして動画配信を行い、ICTを活用したアクセス向上を図りました。市民活動推進センターについて、市民、NPO、行政など多様な主体との連携を意識した相談業務拡充などの中間支援機能強化により地域課題解決に向けた市民活動団体支援に努めました。</p> <p>・評価 市民活動推進センターの新たな業務委託先による市民活動の一層の推進について、課題となっていた多様な主体との連携を図ることについて、市を仲介役とした上での関係機関への直接的な訪問、メールやSNSなど様々なアプローチ方法による積極的な働きかけにより、NPOや企業、大学、他市の市民活動推進センターなど一定の関係を構築できたことは前向きな成果として受け止めています。</p> <p>・改善点 自治会における電子回覧機能を有した地域SNSの導入検討については、令和5年度から開始される総務省での実証実験に応募し、対象自治体（市内5自治会を選出）に選定されたことを十分活かし、令和6年度以降の全自治会向けの取り組みへ繋げられるよう取り組んでまいります。</p>	<p>・現状 自治会活動に関する円滑な運営支援のため、各種補助制度の運用を継続するとともに、市民活動推進センターを中心に地域課題解決に向けた市民活動団体支援を行ってまいります。</p> <p>・課題 自治会活動支援に関して、役員の担い手不足や自治会未加入者の増加などの自治会が抱える諸課題について「自治会の事務負担軽減」がキーポイントであると認識しています。</p> <p>・取組内容 「自治会の事務負担軽減」に際し、地域や行政情報共有の負担軽減ツールとして電子回覧機能を有した地域SNSの導入検討について、今年度から総務省で開始される地域SNSの実証実験に選定されたことを十分活かし、令和6年度以降の全自治会向けへの取り組みへ繋げられるよう努めます。</p>

地域コミュニティの活性化 主管課：コミュニティ課

自治会活動助成事業	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の維持管理に要する経費の一部に対し補助金を交付します。また、コミュニティ活動活性化に資する講座を開催するなどし、自治会活動を支援します。						
担当課	R4当初予算	R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
コミュニティ課	28,583	27,594		5,302	28,750	2,872	25,878
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標	R3実績	R4実績	R5目標
自治会懇談会開催回数(回)	-	2	2	自治会加入率(%)	62.5	61.4	67.00

令和4年度の実績と評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み
<p>・取組 自治会向け自治会長説明会に際し初の取り組みとして動画配信を行い、ICTを活用したアクセス向上を図りました。</p> <p>・評価 説明会当日に仕事やプライベートで予定のある自治会関係者の方々に対して、都合の良い時間に説明内容を共有できる環境を整えられたことは良かった点と認識しています。</p> <p>・課題に対する改善点 説明会の説明内容について、限られた時間の中で自治会側が必要とする事項がお伝えできるよう、関係課の同席については引き続き継続してまいります。</p>	<p>・現状 引続き、地域コミュニティの核の1つである自治会に対し、各種補助制度などを通じ円滑な運営のため支援を実施しています。</p> <p>・課題 役員の担い手不足や自治会未加入者の増加など自治会が抱える諸問題について、自治会の事務負担軽減を図ることが課題です。</p> <p>・取組 「自治会の事務負担軽減」に際し、今年度から総務省で開始される地域SNSの実証実験に選定されたことを十分活かし、自治会内の情報共有ツールとして次年度以降の全自治会向けへの取り組みへ繋げられるよう努めます。</p>

地域コミュニティの活性化 主管課：コミュニティ課

自治会館建設費補助事業	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の建設（新築・増築）に要する経費の一部に対し補助金を交付し、活動を支援します。						
担当課	R4当初予算	R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
コミュニティ課	36,600	25,000		1,276	0	0	0
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標	R3実績	R4実績	R5目標
自治会館建設補助申請件数(件)	2	2	-	自治会加入率(%)	62.5	61.4	67.00

令和4年度の実績と評価・改善点	令和5年度の現状・課題・取組み
<p>・取組 毎年7月から8月にかけて受け付けている自治会からの次年度要望を継続しつつ、別途アンケート調査などにより、次年度以降の建設事業補助金の活用意向の把握に努めました。</p> <p>・評価 令和3年度の要望に基づき2自治会が補助金を活用し、自治会館の建設を行いました。また令和5年度の活用意向の把握については、自治会からの要望書の提出に加え、新任自治会長説明会時のアンケート調査においても事前把握に努めています。</p> <p>・課題に対する改善点 適切に財政支援が図れるよう、自治会のニーズを早期に把握できるように努めました。</p>	<p>・現状 令和5年度は、自治会館新設に伴う補助金活用予定の自治会はありませんでしたが、既存の自治会館建設事業資金貸付金の償還手続きを含め、自治会の円滑な運営のため支援を行います。</p> <p>・課題 特定の年度に集中することなく、適切な予算措置に基づく財政支援を図るため、自治会の意向把握が課題となっています。</p> <p>・取組 例年に引き続き、7月から8月に受け付けている自治会からの次年度要望による活用意向把握とともに、5月に実施予定の新任自治会長説明会時のアンケート調査においても把握できるように努めます。</p>

市民活動推進事業	市民活動団体による公益的な活動を支援するため、活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営や各団体が行う公益事業に対し補助金を交付し、協働によるまちづくりを推進します。							
担当課	R4当初予算		R4決算見込		R4職員給与費(目安)	R5当初予算	R5特定財源	R5一般財源
コミュニティ課	18,218		17,149		5,106	18,878	411	18,467
主な活動指標	R3実績	R4実績	R5目標(予定)	主な成果指標		R3実績	R4実績	R5目標
流山市民活動推進センター施設利用者数(人)	15,292	12,705	13,000	市民活動推進センター登録団体数(団体)		203	223	230
				市民活動団体公益事業補助金交付事業件数(事業)		2	5	6
令和4年度の取組みと評価・改善点				令和5年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組 補助制度運用に関しては、引き続き協働まちづくり提案調整会議に適宜諮り、懸案事項の解消に努めます。また、市民活動推進センターの庁内や市民への認知度向上を図り、市民活動の推進に努めました。</p>				<p>・現状 市民活動公益事業補助金に関しては、新たな補助制度運用2年度目に際し、9事業の申請があり6事業が採択されています。</p>				
<p>・評価 市民活動推進センターにおける新規団体登録件数は20件となり、昨年の6件と比較し大幅に増加していることは、新しい仕様に基づく運営業務委託の効果が表れているものと認識しています。</p>				<p>・課題 市民活動公益事業補助金に関しては、予算上の制約の中で運用することとなっていますが、市民活動推進センターの申請手続き支援の効果もあり、今後公益性の高い提案が数多く寄せられることも想定されるため、予算規模の拡充について検討していく必要があります。</p>				
<p>・課題に対する改善点 新たな補助制度運用における、書面での具体的な評価方法の確立と、市民活動推進センターが効果的かつ円滑に運用できるよう行政、団体等と密に連携するよう努めました。</p>				<p>・取組 引き続き市民活動推進センターと連携をとりながら、多様な主体同士のコーディネートや各団体の活動情報発信強化を図り、市民活動団体支援に努めます。</p>				